



# 神 川 町

# 公 共 施 設 白 書



## - 概要版 -

我が国では、高度成長期の好景気を背景に、急激な社会の変化や人口の急増等に対応して建設された公共施設が数多く存在しており、神川町においても昭和40年代の後半から急速に公共施設の整備が行われています。

神川町が保有している主な公共施設は70余りですが、その4割が整備後30年以上を経た老朽化の進んだ施設となっており、今後20年ほど経つと耐用年数を迎えることとなります。

今後も同じように施設を利用するためには、建替えなどが必要となります。しかし、我が国全体で人口の減少や少子高齢化が進行し、神川町においては特に顕著に表れることが想定されます。

生産年齢人口の減少に伴い税収の増加は見込み難く、こうした厳しい財政状況を踏まえれば、今ある施設の全てを同じ規模で建替えることは非常に困難となっています。

また、昭和40年代後半からの社会環境の変化等を踏まえれば、当時必要とされた施設と現在必要とされる行政サービスの間を調整していく必要もあります。

このため、将来の神川町を考えるとときに、現在の公共施設と将来必要になる行政サービスを照らし合わせ、今後の公共施設の在り方について様々な角度から検討して、そこで導き出された方針に則して公共施設を適正に維持・管理したり、集約化したり、場合によっては新たに整備していく必要があります。

そのためには、現在の公共施設の姿をしっかりと把握する必要があるため、町では公共施設の状況をとりまとめた公共施設白書を作成しました。

多くの皆さんに目を通していただき、身近な公共施設の在り方について考える契機としていただければ幸いです。

神川町長 清水 雅之



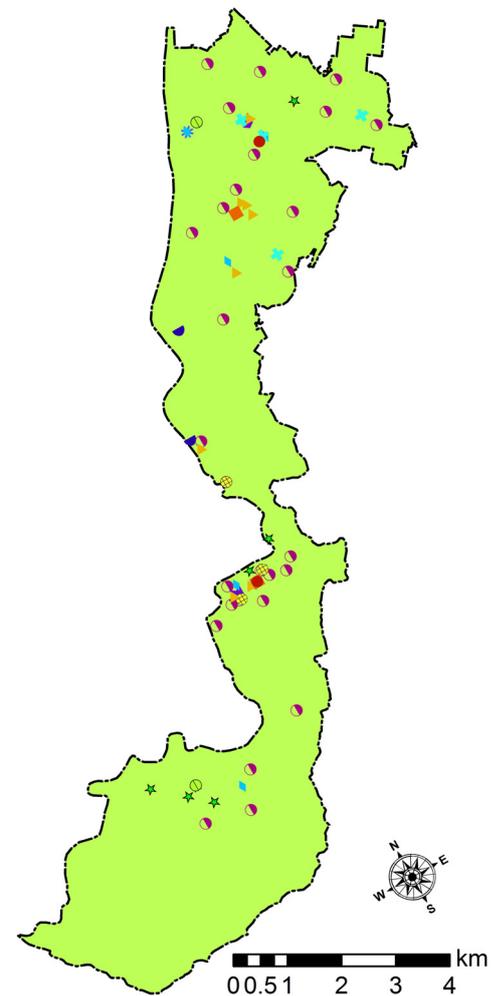
## 評価対象

本書で対象とする公共施設は、主に維持管理に要するコストが高額になりがちな「建物を伴う施設」で、その数は71施設、延床面積の合計は約4万2,000㎡(2012年4月現在)となっています。面積を東京ドームの広さに例えると、約0.9個分\*に相当し、町民1人当たりに換算すると2.92㎡となります。

※東京ドーム建築面積は46,755㎡(東京ドームシティ公表数値)

大分類	施設数 (箇所)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
行政施設	2	12,534	3,819
防災関連施設	2	1,284	597
教育施設	8	113,252	16,154
公営住宅	3	14,110	2,776
公園緑地	2	4,872	1,291
産業振興観光施設	8	6,187	2,577
医療福祉施設	5	10,171	3,849
文化施設	8	7,801	3,808
体育施設	1	9,213	1,317
コミュニティ施設	28	18,954	4,214
その他普通財産	2	150	451
公衆衛生施設	2	3,589	1,271
合計	71	202,116	42,124

● 行政施設	● 公園緑地	✱ 体育施設
■ 防災関連施設	★ 産業振興施設	▼ 公衆衛生施設
▲ 教育施設	✚ 医療福祉施設	▼ その他普通財産
⊕ 公営住宅	◆ 文化施設	● コミュニティ施設



## 保有数量

施設数ではコミュニティ施設が多く、全体の39%を占めています。敷地面積と延床面積では、教育施設が大きな割合を占めており、敷地面積においては全体の56%となっています。

大分類	施設数	敷地面積	延床面積
行政施設	3%	6%	9%
防災関連施設	3%	1%	1%
教育施設	11%	56%	38%
公営住宅	4%	7%	7%
公園緑地	3%	2%	3%
産業振興観光施設	11%	3%	6%
医療福祉施設	7%	5%	9%
文化施設	11%	4%	9%
体育施設	1%	5%	3%
コミュニティ施設	39%	9%	10%
その他普通財産	3%	0%	1%
公衆衛生施設	3%	2%	3%

# 保有形態

## ① 建物

公共施設の建物の延床面積の合計は42,124㎡になります。その全ての建物を町が所有しており、借用物件やリース物件は存在していません。

所有区分	延床面積(㎡)	割合
町所有	42,124	100.00%
借用施設	0	0.00%
合計	42,124	100.00%

## ② 土地

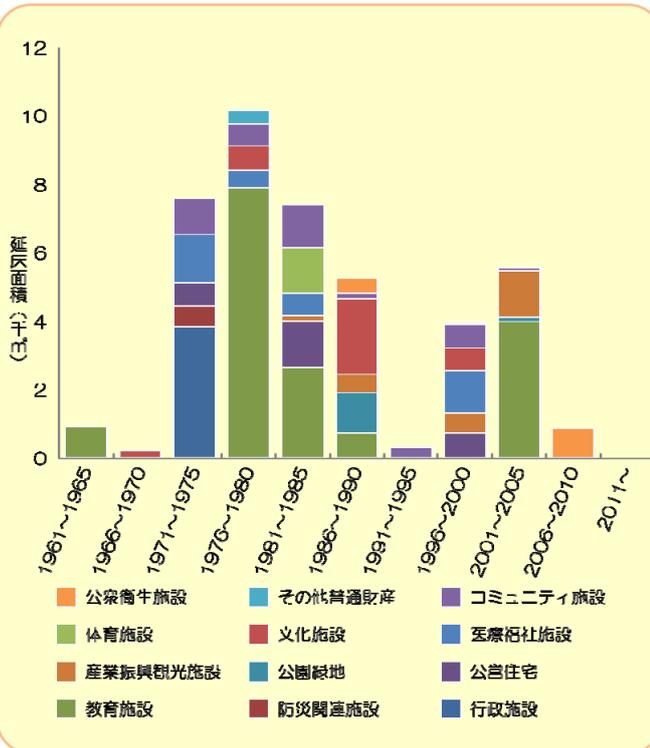
町では、借地を含め、約20万㎡の土地が公共施設の敷地として使用されています。土地の保有形態を見ると、町有地が82.57%と大きな割合を占めていますが、借地も17.43%あります。

所有区分	敷地面積(㎡)	割合
町所有	166,888	82.57%
借地	35,228	17.43%
合計	202,116	100.00%

# 老朽化

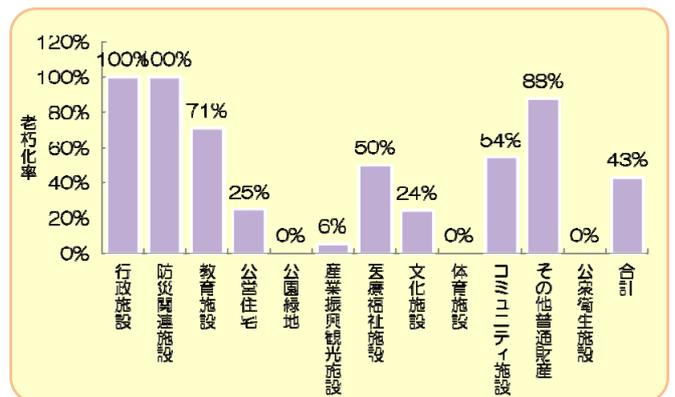
## ① 整備状況

本町では1971年から1990年にかけて施設整備が大きく進み、延床面積で見ると教育施設が大部分を占めています。1982年までに現在保有している施設の43%を整備しており、これらは築後30年以上経過しています。なお、当該施設の中で、延床面積が800㎡以上の施設には、役場本庁、神泉総合支所、国民健康保険診療所があります。



## ② 老朽化率

ここでは、老朽化の状況を把握するため、町が保有する公共施設の延床面積に対する建設後30年以上が経過している建物が占める延床面積割合を「老朽化率」と定義し分析します。本町の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建設後30年以上経過している建物が多く、老朽化率は43%となっています。今後は、これら建物の老朽化に伴う修繕や建替えなどの対策が必要になると考えられ、大きな課題となります。特に行政施設、防災関連施設、教育施設、その他普通財産では老朽化率が70%超となっており、これらの建物については早期に老朽化対策を検討する必要があります。計画的な修繕や建替えを実施していくことが重要と考えられます。

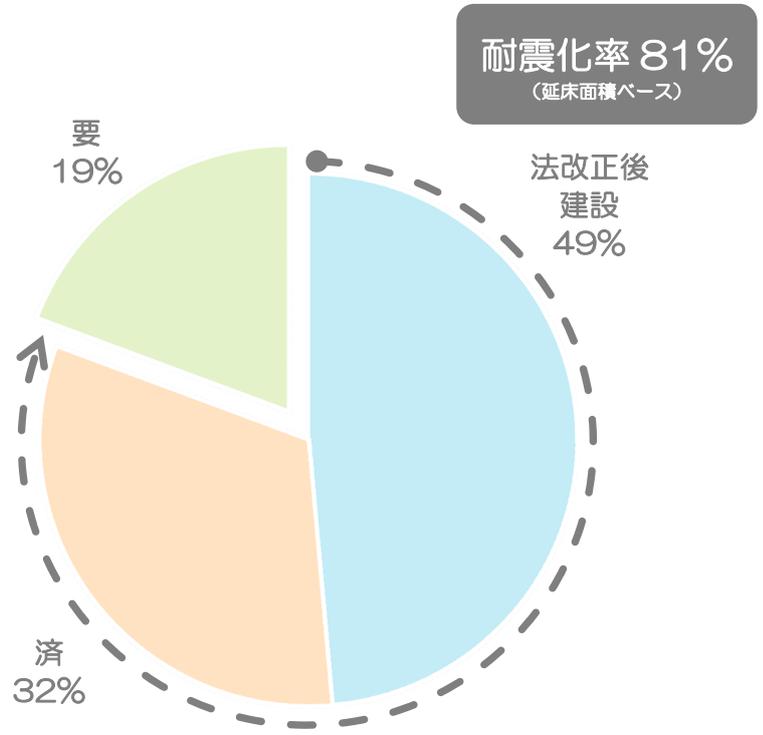


## 耐震化状況

現在の耐震基準は、1981年の建築基準法改正により定められました。このため「法改正後建設」の施設や、それ以前に建築した建物であっても、耐震改修「済」の施設は耐震化が済んでいると考えられますが、それ以外については、基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うことを「要」する施設となっています。

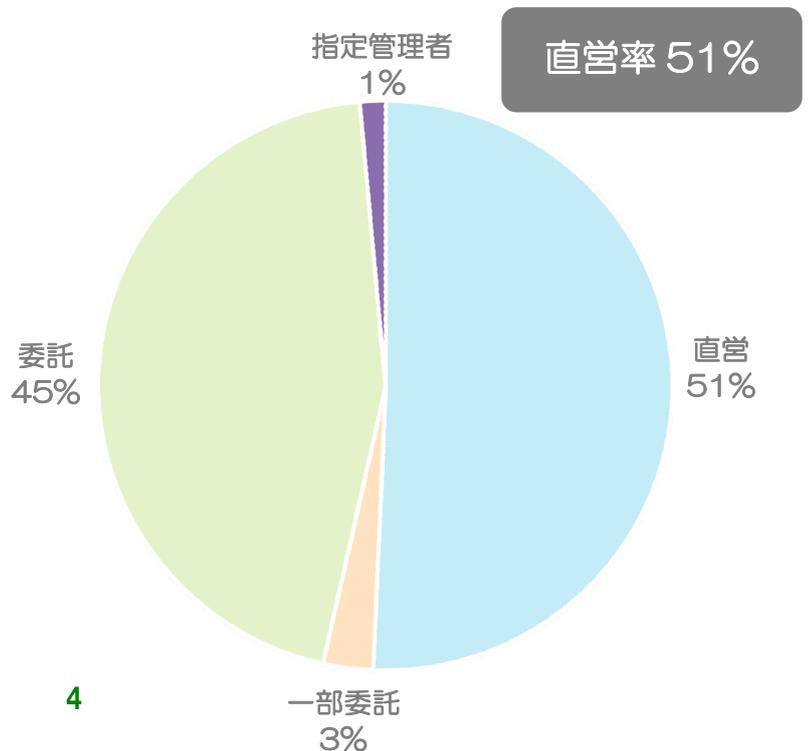
### 未耐震建物一覧

施設名称	建設年	延床面積
神泉総合支所	1,971	1,041
国民健康保険診療所	1,975	862
就業改善センター	1,976	714
神川幼稚園	1,981	697
町営幹沢住宅	1,973	692
青柳保育所	1,975	553
丹荘保育所	1,976	513
旧いずみ幼稚園	1,978	396
青柳会館	1,974	360
広域消防神川分署	1,973	331
広域消防神泉分署	1,973	266
八日市東部集会所	1,972	252
阿久原文化センター	1,968	212
三原集会所	1,977	179
八日市集会所	1,972	177
関口集会所	1,981	171
元阿保西部農民センター	1,973	169
新里多目的集会所	1,978	166
小浜集会所	1,980	163
貫井集会所	1,980	132
住居野集会所	1,975	82



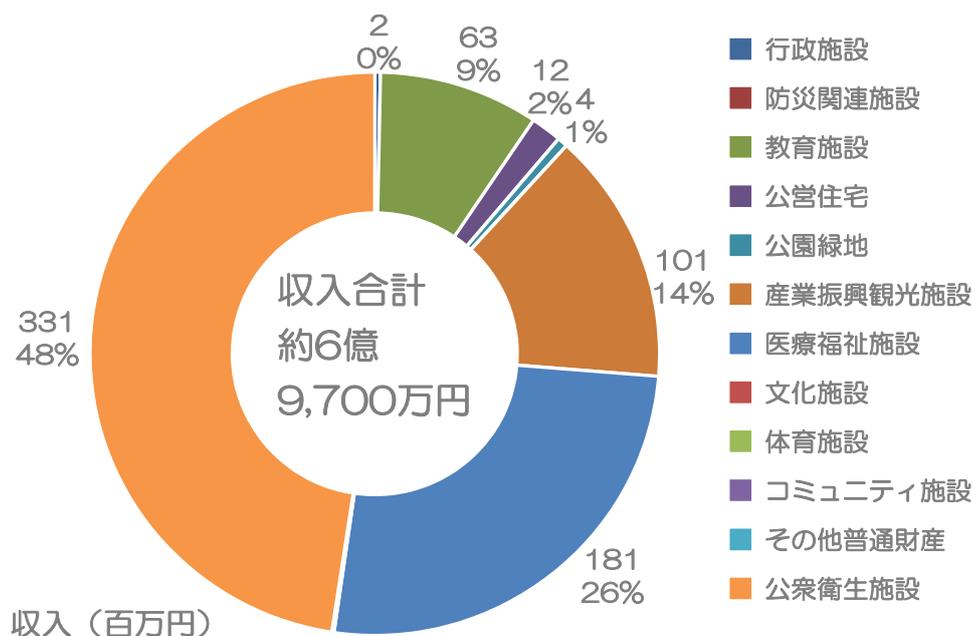
## 管理運営状況

指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するために設けられた制度のことです。本町では、冬桜の宿神泉の1施設で指定管理者制度が導入されており、公共施設全体に占める割合はわずか1%となっています。公共施設の51%は直営となっており、効率化の観点から、今後の運営方法の検討が必要となっています。



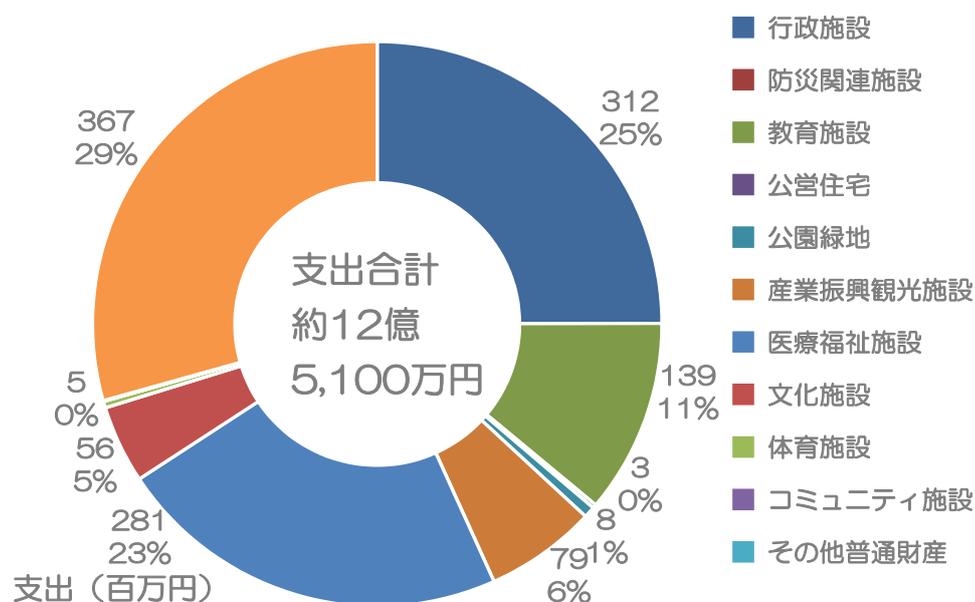
## 収入

公共施設全体の収入は、3か年平均で年間約6億9,700万円となっています。施設分類別では公衆衛生施設で年間約3億円の収入があり、収入全体の48%を占めています。また、医療福祉施設、産業振興観光施設についても、それぞれ1億円を超える収入となっており、上記の3分類で収入の約9割(88%)を占めています。



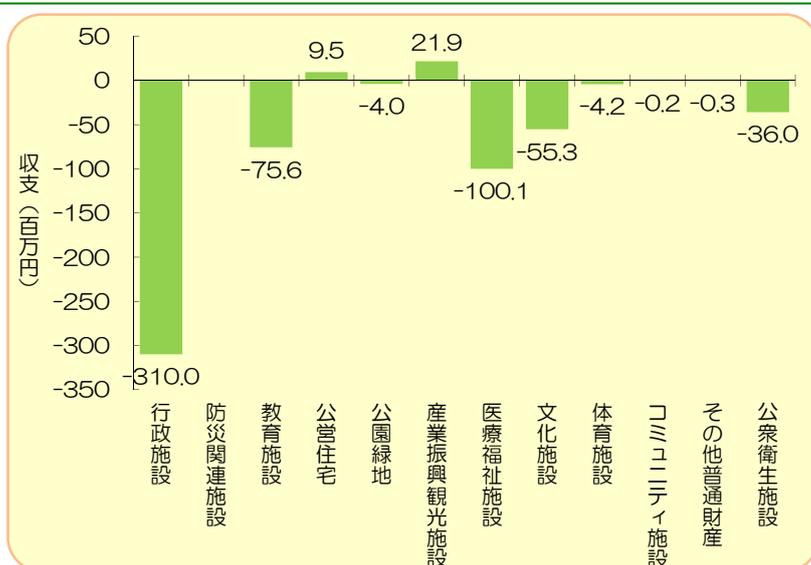
## 支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営にかかる経常的な支出が発生しています。公共施設全体の支出は、年間約12億5,100万円となっており、収入の約1.8倍となっています。中でも公衆衛生施設、行政施設、医療福祉施設、教育施設で支出の約9割(88%)を占めています。



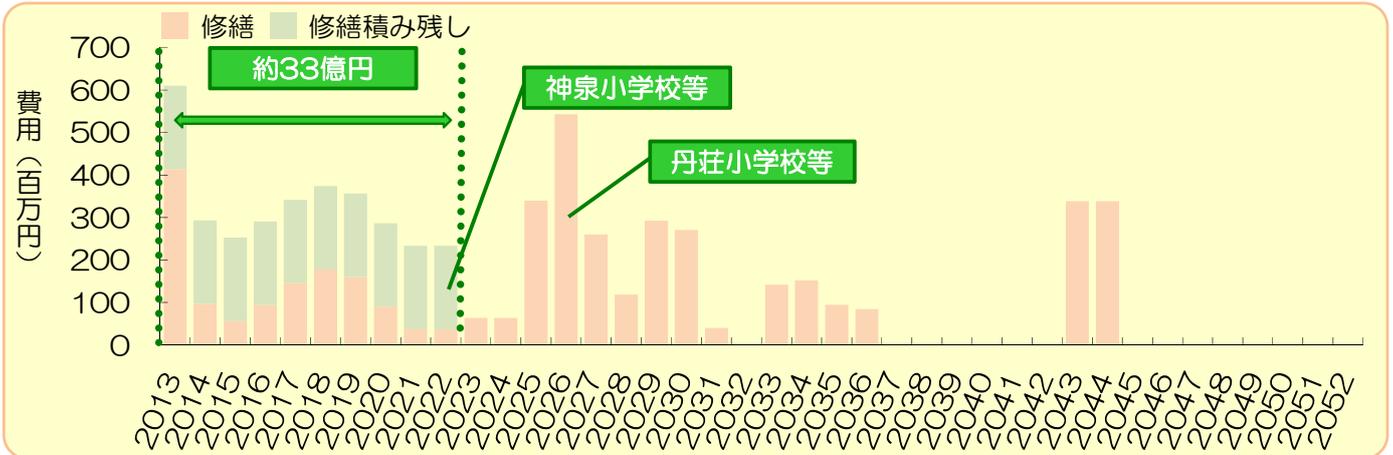
## 収支

公共施設全体の収支は年間約5億5,400万円のマイナスとなっています。施設分類別では、行政施設で年間約3億1,000万円のコストがかかっており、次いで医療福祉施設で年間約1億円、教育施設で年間約7,600万円のコストがかかっています。



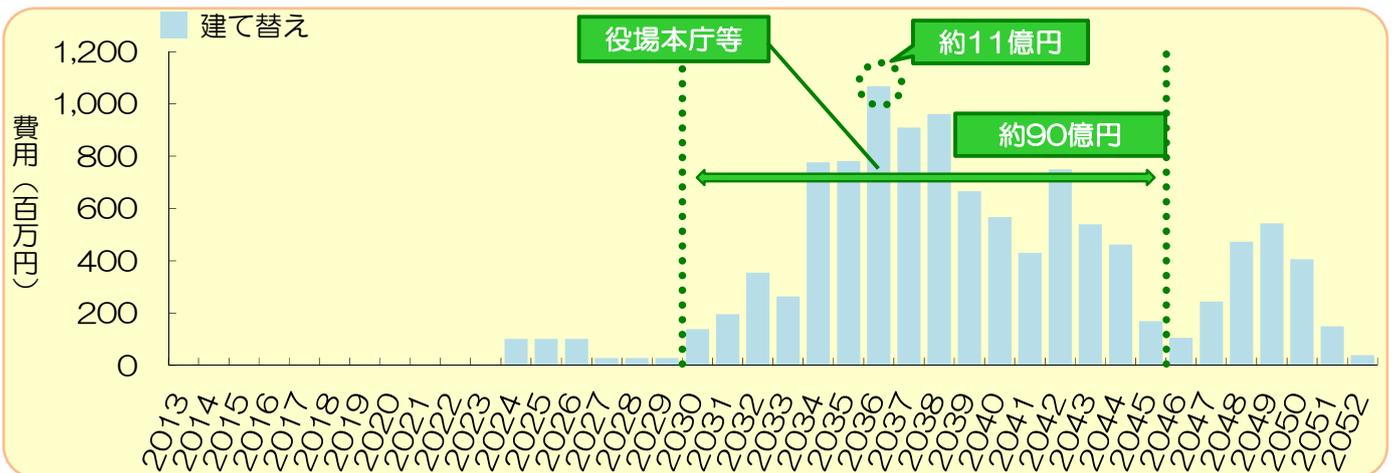
## 将来費用の試算-修繕-

試算では、建設30年後に修繕を実施するとしており、修繕が行われていない建物は10年間で実施していくこととしています。現状、建設後30年経過している建物が43%あることに加え、今後の10年間で30年経過となる建物も多く、直近10年間の修繕費は約33億円と見込まれています。



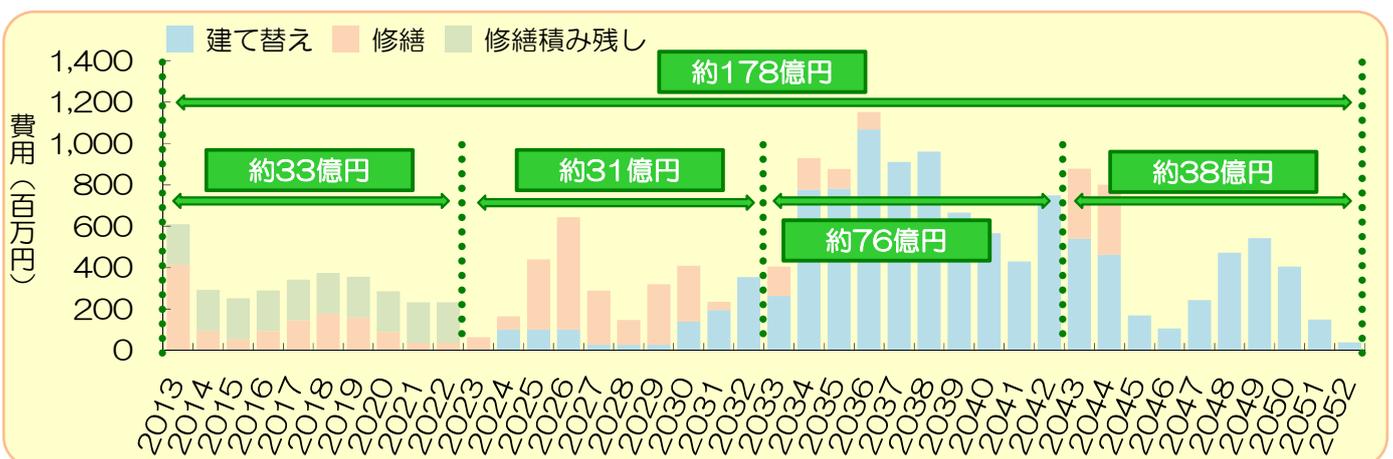
## 将来費用の試算-建て替え-

建て替えにかかる将来費用は、2030年度からの整備量が増加していることを反映して、2030年度～2045年度には、年間平均6億円以上、2036年度のピーク時には年間約11億円かかる見込みです。



## 将来費用の試算-総計-

修繕と建て替えにかかる将来費用を合算すると、最初の10年間は、主に修繕の積み残しで約33億円が見込まれています。その後の10年間は主に修繕を実施する期間であり約31億円、さらに後の20年間では主に建て替えを実施する時期が到来し、21～30年後には約76億円、31～40年後には約38億円が見込まれています。40年間の累計では約178億円との試算結果となりました。



## 将来費用の試算-分類別-

将来費用を施設分類ごとにみると、教育施設の占める割合が大きく、40年間で約60億(全体の34%)の費用がかかることが見込まれています。大規模修繕が中心となる最初の10年間は、コミュニティ施設の占める割合が大きく、約8億円(全体の24%)の費用がかかることが見込まれています。また、建て替えのピークとなる2036年度には、教育施設に加え、行政施設、医療福祉施設などの建て替えにより、年間11億円以上の費用がかかる試算結果となっています。

(百万円)

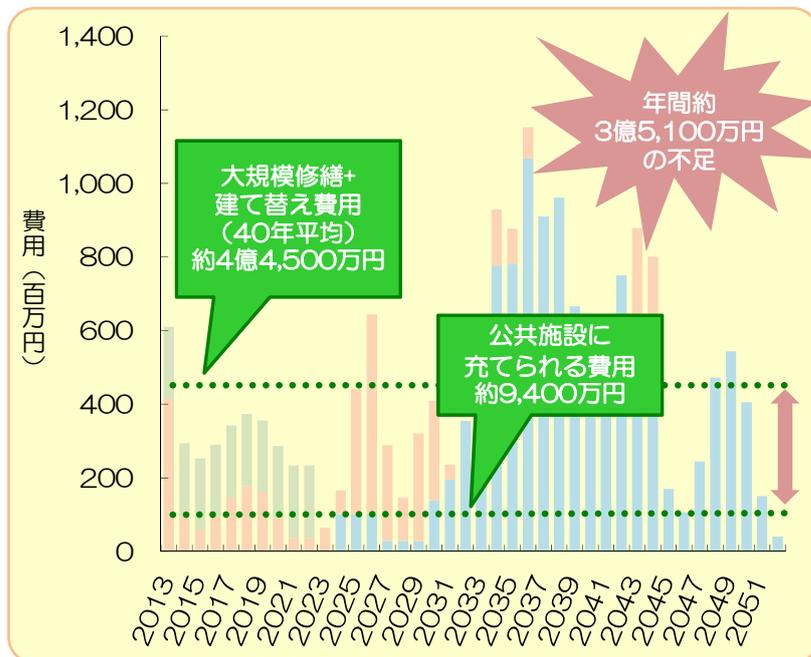
年度	2013~ 2022	2023~ 2032	20年間 合計	2033~ 2042	2043~ 2052	20年間 合計	40年間 累計
行政施設	260	416	677	1,111	0	1,111	1,788
防災関連施設	119	72	191	143	0	143	334
教育施設	454	1,164	1,618	3,473	918	4,391	6,010
公営住宅	233	188	421	256	254	510	931
公園緑地	199	0	199	21	386	406	605
産業振興観光施設	167	222	389	293	229	522	911
医療福祉施設	384	440	824	771	270	1,041	1,865
文化施設	371	249	620	289	884	1,173	1,793
体育施設	132	0	132	158	316	474	606
コミュニティ施設	787	308	1,096	820	399	1,220	2,315
その他普通財産	79	11	90	143	0	143	233
公衆衛生施設	86	0	86	169	154	323	408
合計	3,271	3,070	6,341	7,648	3,810	11,458	17,799

## 将来費用が財政に及ぼす影響

試算の結果、今後40年間で約177億9,900万円、1年当たり約4億4,500万円の支出が必要であるとの結果となりました。

現状、修繕費と工事請負費で負担している約9,400万円/年を大規模修繕や建て替えに充てることができる費用と考え、毎年度約3億5,100万円の不足が生じることとなります。また、歳入減と扶助費の増加が懸念されており、施設の大規模修繕及び建て替え費用を試算どおりに確保することは厳しい状況であるといえます。

また、道路・橋梁・上下水道管路等の都市的なインフラについても、適切な維持管理が必要とされており、今後の40年間で404億3,000万円、1年当たり約10億1,000万円の支出が必要であるとの結果となりました。



(百万円)

	インフラ更新費用推計値	
	40年間	1年当たり
道路	21,440	536.0
橋梁	1,580	39.5
上水道管路	15,430	385.8
下水道管路	1,980	49.5
合計	40,430	1,010.8

## 今後の課題と必要な取り組み

これまでの内容を踏まえ、必要性、効率性、継続性の3つの視点から、公共施設の課題を抽出し、今後の取り組みの方向性について考えていきます。

公共施設全体の現状と課題	<b>必要性の視点</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本町の公共施設は 71 施設で、町保有建物の延床面積は約 4 万 2,000 ㎡。</li> <li>■施設の数コミュニティ施設が多く、延床面積では教育施設が約 4 割と大きな割合を占めている。</li> <li>■公共施設には指定避難所に指定されているものがある。</li> </ul>	<b>効率性の視点</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■冬桜の宿神泉で指定管理者制度が導入されている。</li> <li>■施設の保有形態を見ると、建物で 100.00%、土地で 82.57%が町有となっている。</li> <li>■維持管理・運営のために、年間約 12 億 5,100 万円を支出しているが、利用料等の施設収入は年間約 6 億 9,700 万円となっている。</li> </ul>	<b>継続性の視点</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■1971 年～1990 年代にかけて施設整備が大きく進み、築後 30 年を経過している施設は全体の 43%となっている。</li> <li>■延床面積で約 81%の建物は耐震化が済んでいるが、神泉総合支所等の未耐震の建物が残っている。</li> <li>■行われるべき修繕の積み残しがみられるほか、建替えのピークとなる 2036 年度には 11 億円の負担が想定される。</li> </ul>								
	<b>方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■町民のニーズに対応した、身の丈にあった公共施設に見直す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■公共施設の管理運営方法を見直す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存施設の計画的な保全を図る。</li> </ul>								
	<b>必要な取り組み</b> <table border="1"> <tr> <td> <b>施設の再編・再配置に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設の存続・再編・再配置の検討。</li> <li>■合併により重複が生じている施設、運営効率の低い施設の見直し。</li> </ul> </td> <td> <b>資産の有効活用に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設利用の促進</li> <li>■適正な受益者負担の検討</li> <li>■管理運営の効率化の検討</li> <li>■PFI 等新たな事業手法の検討</li> </ul> </td> <td> <b>施設の長期保全に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長寿命化に向けた長期保全計画の検討</li> <li>■施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討</li> <li>■財政計画との連携手法の検討</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <b>公共施設マネジメント全体の最適化に向けた取り組み</b> </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■組織・人員体制の見直し</li> <li>■情報の一元管理体制の構築</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討</li> <li>■全庁横断的な公共施設マネジメント方針の検討</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </table>	<b>施設の再編・再配置に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設の存続・再編・再配置の検討。</li> <li>■合併により重複が生じている施設、運営効率の低い施設の見直し。</li> </ul>	<b>資産の有効活用に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設利用の促進</li> <li>■適正な受益者負担の検討</li> <li>■管理運営の効率化の検討</li> <li>■PFI 等新たな事業手法の検討</li> </ul>	<b>施設の長期保全に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長寿命化に向けた長期保全計画の検討</li> <li>■施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討</li> <li>■財政計画との連携手法の検討</li> </ul>	<b>公共施設マネジメント全体の最適化に向けた取り組み</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■組織・人員体制の見直し</li> <li>■情報の一元管理体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討</li> <li>■全庁横断的な公共施設マネジメント方針の検討</li> </ul>		
<b>施設の再編・再配置に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設の存続・再編・再配置の検討。</li> <li>■合併により重複が生じている施設、運営効率の低い施設の見直し。</li> </ul>	<b>資産の有効活用に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■施設利用の促進</li> <li>■適正な受益者負担の検討</li> <li>■管理運営の効率化の検討</li> <li>■PFI 等新たな事業手法の検討</li> </ul>	<b>施設の長期保全に向けた取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長寿命化に向けた長期保全計画の検討</li> <li>■施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討</li> <li>■財政計画との連携手法の検討</li> </ul>									
<b>公共施設マネジメント全体の最適化に向けた取り組み</b>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>■組織・人員体制の見直し</li> <li>■情報の一元管理体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討</li> <li>■全庁横断的な公共施設マネジメント方針の検討</li> </ul>										

神川町公共施設白書-概要版-

平成26年3月

神川町役場

〒367-0292 埼玉県児玉郡神川町大字植竹909

TEL : 0495-77-2111 FAX : 0495-77-3915

ホームページ <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>